

2024 年度事業計画

一般社団法人再エネ 100 宣言 RE Action 協議会

1. 参加団体増加に向けた環境省および地方公共団体との連携強化

- 再エネ 100 宣言 RE Action (以下、RE Action) の参加団体あるいはアンバサダーである地方公共団体と行政機関に対し、RE Action に関連する中小企業の取り組み等の情報発信の強化を要請し、知名度の向上を図る。
- 講師派遣や話題・データ提供を通じて、各団体の再エネ普及活動に積極的に協力する。
- エネルギー基本計画の見直しが行われることを踏まえ、アンバサダーである環境省をはじめ関係機関との意見交換を実施する。

2. 参加団体の取り組みに関する情報発信

- 参加団体による年次報告とアンケート回答に基づき、再エネ 100%達成目標年、再エネの導入状況、再エネ調達の課題を取りまとめ、年次報告書を作成し公表する。参加団体には脱炭素や再エネ導入の取り組みに関する資料の作成または更新を促し、広報ツールとして活用する。
- 講師派遣や取材の依頼があった際は、上記資料の提供や参加団体の紹介を通じて積極的に協力する。
- ウェブサイト (<https://saiene.jp/>) の改修を行い、参加団体の取り組みに関する情報発信の場としての価値向上や、新規参加団体の増加を図る。年次報告で取りまとめたデータや参加団体の取り組み事例をウェブサイトに掲載し、効果的な情報発信に努める。
- メールニュースの配信や、X (旧 Twitter) など SNS による情報発信を積極的に行う。

3. イベント開催 (主催、共催)

- 参加団体向けの年次報告フォーマット説明会と個別相談会を開催するほか、アンバサダーを対象にした再エネ普及の取り組みに関する意見交換の機会を設ける。
- 理事の所属団体、参加団体・アンバサダー、外部団体が脱炭素をテーマに主催する各種イベントに対し、登壇の打診や依頼があった際は、年次報告や取り組みの内容に基づき参加団体を推薦する。

4. 参加団体間のマッチングやネットワーキング

- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) と RE Action の参加メンバーで構成されるコミュニティで、再エネや脱炭素化に関する課題や知見・ノウハウを共有するウェブプラットフォーム「[脱炭素コンソーシアム](#)」を活用して情報発信を行う。
- 理事の所属団体などが主催する交流会や勉強会への出席を参加団体に呼びかけ、参加団体間のネットワーキングの一助とする。

5. 再エネ普及のための政策エンゲージメントの実施

- 年次報告やアンケート回答、個別相談会、ヒアリングを通じて参加団体の再エネ導入の実態を把握し、再エネ調達における課題や要望を整理する。
- 政策決定者やステークホルダーとの意見交換の場を設け、再エネ調達や事業の脱炭素化に積極的に取り組んでいる団体の顕在化に寄与する。